

議案第 31 号

令和3年度

令和3年度太宰府市水道事業会計予算について

上記について、別案のとおり提出する。

太宰府市水道事業会計予算書

令和3年 2月25日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

理 由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定に基づき提出し、議会の議決を求める。

福岡県太宰府市

## 令和3年度太宰府市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度太宰府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,286 戸
(2) 年間総給水量	5,748,750 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	15,750 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ 浄水施設改良工事	37,476 千円
ロ 配水管新設工事	69,025 千円
ハ 配水管布設替工事	203,399 千円
ニ 配水施設改良工事	1,126 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	1,455,487 千円
第1項	営業収益	1,271,122 千円
第2項	営業外収益	184,365 千円
		支 出
第1款	水道事業費用	1,302,237 千円
第1項	営業費用	1,270,017 千円
第2項	営業外費用	27,020 千円
第3項	特別損失	200 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 513,524千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,987千円、過年度分損益勘定留保資金 478,537千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	41,485 千円
第1項	国庫補助金	3,190 千円
第2項	出資金	30,700 千円
第3項	負担金	7,595 千円
		支 出
第1款	資本的支出	555,009 千円
第1項	建設改良費	425,844 千円
第2項	企業債償還金	129,165 千円

予 算 に 関 す る 説 明 書

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金調定システム電子計算機等賃借料 (既存システム再契約分)	令和4年度	251千円
料金調定システム電子計算機等保守点 検委託料(既存システム再契約分)	令和4年度	2,607千円
料金調定システム電子計算機等賃借料	令和3年度から令和9年度まで	31,020千円
料金調定システム電子計算機等保守点 検委託料	令和3年度から令和9年度まで	8,186千円
松川浄水場施設更新工事	令和3年度から令和4年度まで	1,033,593千円
松川浄水場施設更新工事施工監理業 務委託料	令和4年度	7,640千円

1	令和3年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	令和3年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	12
3	給与費明細書	13
4	債務負担行為に関する調書	17
5	令和2年度太宰府市水道事業予定損益計算書	18
6	令和2年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	19
7	令和3年度太宰府市水道事業予定損益計算書	21
8	令和3年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	22
9	注記	24

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 84,215 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、11,011千円と定める。

令和3年2月25日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

令和3年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入) (単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備		考	
			前 年 度	比 較	節	金 額
(1)水 道 事業収益		1,455,487	1,420,453	35,034		
1 営 業 収 益		1,271,122	1,233,282	37,840		
	1 給水収益	1,247,170	1,216,608	30,562	水道料金	1,247,170 メーター使用料含む
	2 その他の 営業収益	23,952	16,674	7,278	手数料	1,326 給水工事設計検査手数料 1,199 指定給水装置工事事業者申請手 数料 127
					受託料	22,626 下水道使用料徴収事務受託料 20,836 北谷ダム業務管理受託料 1,790
2 営業外 収 益		184,365	187,171	△ 2,806		
	1 受取利息 及 び 配当金	1,886	2,000	△ 114	預金利息	162
					有価証券 利 息	1,724
	2 加 入 負 担 金	35,497	36,080	△ 583	個人加入 負 担 金	6,721
					団 体 加 入 負 担 金	28,776
	3 長期前受 金 戻 入	146,606	148,715	△ 2,109	長期前受 金 戻 入	146,606 受贈財産評価額戻入 13,858 国庫補助金戻入 4,041 一般会計補助金戻入 457 工事負担金戻入 91,005 加入負担金戻入 37,245
	4 雑 収 益	376	376	0	損 害 賠 償 金	20 給配水管破損損害賠償金
					そ の 他 雑 収 益	356 土地貸付料等 328 事故等損害賠償保険金 1 水道管路等印刷代金 27

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備		考	
			前 年 度	比 較	節	金 額
(1)水 道 事業費用		1,302,237	1,284,934	17,303		
1 営 業 費 用		1,270,017	1,253,141	16,876		
	1 原水及び 浄水費	672,458	671,619	839	備消耗品費	589 消耗品
					光熱水費	49 電気料
					通信運搬費	328 水位テレメーター使用料
					委 託 料	74,746 高圧電気点検委託料 677 樹木剪定草刈消毒等委託料 3,472 浄水場浄水業務委託料 54,120 産業廃棄物処理委託料 2,090 原水等水質検査委託料 3,311 電気計装保守点検委託料 11,071 細菌検査委託料 5
					賃 借 料	32 共架料
					修 繕 費	4,300 構築物等修繕費
					動 力 費	11,149 電気料 11,123 軽油 26
					薬 品 費	3,037 凝集剤等
					負 担 金	726 北谷ダム管理負担金 675 大佐野第2配水池電気料負担金 51
					受 水 費	577,502 福岡地区水道企業団 493,187 山神水道企業団 84,315
	2 配水及び 給水費	121,974	109,667	12,307	備消耗品費	66 消耗品
					光熱水費	262 電気料
					印刷製本費	43 給水装置工事申込書等
					通信運搬費	2,213 水位テレメーター使用料 2,160 郵便料 53
					委 託 料	54,571 高圧電気点検委託料 424 高所配水施設清掃委託料 1,050 樹木剪定草刈消毒等委託料 457 量水器取替委託料 25,928 修理当番業務委託料 8,426 漏水調査委託料 3,138 中継ポンプ所点検委託料 5,488 不明給水管探知調査委託料 2,337 給水装置工事申込書電子化業務 委託料 500

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考		節 金 額	説 明				
			前 年 度	比 較						
						給配小管図作成委託料 4,821				
							浄水水質検査委託料 2,002			
					賃 借 料	230	軌道敷賃借料 137			
							上下水道施設管理システム機器 賃借料 93			
					修 繕 費	48,868	構築物等修繕費 8,127			
							配水管等修繕費 21,500			
							量水器修理 19,241			
					路面復旧費	500	修理工事復旧			
					動 力 費	14,658	電気料			
					材 料 費	561	嵩上げリング等 104			
							鑄鉄管用フクロジョイント 457			
					3 業 務 費	28,729	29,786	△ 1,057	備消耗品費 344	消耗品
									印刷製本費 2,345	納入通知書等
				通信運搬費 3,759	郵便料 3,698					
					コンビニ収納回線使用料 61					
				委 託 料 14,596	料金調定システム電子計算機等 保守委託料 3,660					
					検針事務委託料 10,287					
					料金調定システム電子計算機等 改修委託料 649					
				手 数 料 4,782	口座取扱手数料 2,415					
					コンビニ収納手数料 2,367					
				賃 借 料 2,707	料金調定システム電子計算機等 賃借料					
				負 担 金 196	口座振替データ伝送業務負担金					
4 総 係 費	57,205	53,785	3,420	給 料 21,165	一般職員給 6人					
				手 当 11,198	職員手当等					
				賞与引当金 繰 入 額 2,852						
				報 酬 138	水道料金等審議会委員報酬					
				法定福利費 6,745	共済組合負担金等					
				法定福利費 引 当 金 繰 入 額 562						
				旅 費 60	普通旅費 14					
					水道料金等審議会委員費用弁償 46					
				被 服 費 50	作業服等					
				備消耗品費 281	消耗品 276					
					図書 5					
				燃 料 費 155	ガソリン代					

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考		節 金 額	説 明	
			前 年 度	比 較			
						印刷製本費 20	
							封筒
					通信運搬費 57		郵便料 17
							電話料 40
					委 託 料 528		企業会計システム保守点検委託 料
					手 数 料 68		車検及び法定点検手数料 67
							洗濯料 1
					賃 借 料 21		自動車駐車料 1
							自動車通行料 20
					修 繕 費 56		車両運搬具修繕費
					補 償 金 1		事故等損害賠償金
					研 修 費 106		研修旅費 24
							研修会参加負担金 82
食 糧 費 5							
負 担 金 10,356		退職手当組合負担金 2,708					
		併任職員人件費負担金 1,204					
		庁舎使用負担金 799					
		一般会計事務費負担金 5,453					
		日本水道協会負担金 152					
		日本水道協会九州地方支部負担 金 38					
		日本水道協会福岡県支部負担金 2					
補 助 金 1,000		水利組合補助金					
保 険 料 531		水道施設建物損害保険 47					
		水道施設損害賠償保険 300					
		車両保険 184					
公 課 費 15		自動車重量税					
貸倒引当金 繰 入 額 1,235							
5 減 価 償 却 費 379,651	378,284	1,367	有 形 固定資産 372,975	建物 9,727			
				構築物 307,527			
				機械及び装置 54,847			
				車両運搬具 792			
				工具器具及び備品 82			
			無 形 固定資産 6,676	ダム使用权 5,898			
				その他無形固定資産 778			
6 資 産 減 耗 費 10,000	10,000	0	固定資産 10,000	水道管布設替等に伴う除却費			

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			金 額	説 明
			前 年 度	比 較	節		
2 営業外 費 用		27,020	26,593	427			
	1 支払利息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,361	14,835	△ 2,474	企業債利息	12,161	財政融資資金 7,299 地方公共団体金融機構 4,862
					一時借入金 利 息	200	
	2 雑 支 出	801	801	0	還 付 金	500	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,858	10,957	2,901	消費税及び 地方消費税	13,858	
3 特 別 損 失		200	200	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	200	0	過 年 度 損 益 修 正 損	200	
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			金 額	説 明
			前 年 度	比 較	節		
(1) 資本的 収 入		41,485	32,342	9,143			
1 国 庫 補 助 金		3,190	13,800	△ 10,610			
	1 国 庫 補 助 金	3,190	13,800	△ 10,610	水道施設 整備国庫 補助金	3,190	生活基盤施設耐震化等交付金
2 出 資 金		30,700	15,400	15,300			
	1 出 資 金	30,700	15,400	15,300	一 般 会 計 出 資 金	30,700	安全対策事業出資金
3 負 担 金		7,595	3,142	4,453			
	1 工 事 負 担 金	7,595	3,142	4,453	工 事 負 担 金	7,595	消火栓新設工事負担金 7,095 配水管布設替工事等負担金 500

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			金 額	説 明			
			前 年 度	比 較	節					
(1) 資本的支出		555,009	544,714	10,295						
1 建設改良費		425,844	415,303	10,541						
	1 営業設備費	782	1,336	△ 554	有形固定資産購入費	782	量水器			
	2 浄水施設費	42,753	41,343	1,410	委託料	5,277	施工監理業務委託料			
					工事請負費	37,476	浄水施設改良工事			
	3 配水施設費	364,897	361,374	3,523	給料	16,924	一般職員給 5人			
					手当	12,979	職員手当等			
					法定福利費	6,035	共済組合負担金等			
					旅費	21	普通旅費			
					被服費	32	作業服等			
					備消耗品費	87	消耗品 60 図書 27			
					燃料費	226	ガソリン代			
					委託料	44,618	実施設計業務委託料			
					工事請負費	273,550		配水管新設工事	69,025	
								配水管布設替工事	203,399	
								配水施設改良工事	1,126	
					手数料	46	車検及び法定点検手数料 45 ETCカード取扱手数料 1			
					賃借料	23	自動車駐車料 1 自動車通行料 22			
					修繕費	104	車両運搬具修繕費			
	補償金	1,500	ガス管等移転補償金							
	研修費	373		研修旅費	72					
				研修会参加負担金	301					
	負担金	8,258		退職手当組合負担金	3,047					
				庁舎使用負担金	666					
				一般会計事務費負担金	4,545					
	保険料	114	車両保険							
	公課費	7	自動車重量税							
	4 小規模生活ダム事業費	17,412	11,250	6,162	負担金	17,412	北谷ダム堰堤改良事業負担金			
2 企業債償還金		129,165	126,691	2,474						
	1 企業債償還金	129,165	126,691	2,474	建設企業債償還金	129,165	財政融資資金 53,890 地方公共団体金融機構 75,275			

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			金 額	説 明
			前 年 度	比 較	節		
△ 国庫補助金返還金		0	2,720	△ 2,720			廃項
	△ 国庫補助金返還金	0	2,720	△ 2,720			廃目

令和3年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	127,262
減価償却費	379,651
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額(△は減少)	267
長期前受金戻入額	△ 146,606
受取利息及び配当金	△ 1,886
支払利息	12,361
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,013
未払金の増減額(△は減少)	25,344
小計	414,268
利息及び配当金の受取額	1,886
利息の支払額	△ 12,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	403,793

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 390,856
国庫補助金等による収入	3,190
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 380,071

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 129,165
他会計からの出資による収入	30,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,465

現金預金の増減額	△ 74,743
令和2年度予定貸借対照表の残高	2,025,882
令和3年度予定貸借対照表の残高	1,951,139

給与費明細書

1 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		11		38,089	27,029	65,118	13,342	5,755	84,215
前 年 度		9 (2)		36,803	26,826	63,629	12,740	4,641	81,010
比 較		2 (△2)		1,286	203	1,489	602	1,114	3,205

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
											手 当 の 内 訳
	前 年 度	1,194	2,323	714	282	1,228	5,000	10	9,288	6,787	26,826
	比 較	△ 258	62	0	498	△ 328	0	0	55	174	203

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		11		38,089	27,029	65,118	13,342	5,755	84,215
前 年 度		9 (2)		36,803	26,826	63,629	12,740	4,641	81,010
比 較		2 (△2)		1,286	203	1,489	602	1,114	3,205

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
											手 当 の 内 訳
	前 年 度	1,194	2,323	714	282	1,228	5,000	10	9,288	6,787	26,826
	比 較	△ 258	62	0	498	△ 328	0	0	55	174	203

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。



イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	計	
						手 当 の 内 訳
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,286	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	425	平均昇給率 1.25%
		その他の増減分	861	職員の変動等に伴う増
手 当	203	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	203	期末手当 55
				勤勉手当 174
			その他	△ 26

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	平均給料月額 (円)	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
		令和3年1月1日現在	302,036
	平均給与月額 (円)	349,014	
	平均年齢 (歳)	45.91	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,556	
	平均給与月額 (円)	343,512	
	平均年齢 (歳)	49.36	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	7 級					
	6 級	1	9.1			
	5 級	1	9.1	5 級		
	4 級	2	18.2	4 級		
	3 級	5	45.4	3 級		
	2 級	2	18.2	2 級		
	1 級			1 級		
	計	11	100.0	計		
令和2年1月1日 現在	7 級					
	6 級	1	11.1			
	5 級	1	11.1	5 級		
	4 級	1	11.1	4 級		
	3 級	4 (2)	44.5 (100.0)	3 級		
	2 級	2	22.2	2 級		
	1 級			1 級		
	計	9 (2)	100.0 (100.0)	計		

※( )内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.250 ( 1.175 )	2.250 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	同 上
一般会計の制度	2.225 ( 1.175 )	2.225 ( 1.175 )	4.45 ( 2.35 )	同 上

※( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.061	0.061		
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月31日現在)	27.273	27.273		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金 等	内部留保 資金等
料金調定システム電子計算機 等賃借料	23,679	平成29年度から 令和2年度まで	21,048	令和3年度	2,631	2,631	
料金調定システム電子計算機 等保守点検委託料	9,797	平成29年度から 令和2年度まで	8,708	令和3年度	1,089	1,089	
上下水道施設管理システム機器 賃借料	470	平成29年度から 令和2年度まで	282	令和3年度から 令和4年度まで	188	188	
浄水場業務委託料及び北谷ダム 管理業務一部委託料	339,315	平成29年度から 令和2年度まで	203,589	令和3年度から 令和4年度まで	135,726	135,726	
JR軌道敷賃借料	30	令和2年度	15	令和3年度	15	15	
検針事務委託料	66,300	令和元年度から 令和2年度まで	13,260	令和3年度から 令和6年度まで	53,040	53,040	
料金調定システム電子計算機 等賃借料(既存システム再契約 分)	251			令和4年度	251	251	
料金調定システム電子計算機 等保守点検委託料(既存システ ム再契約分)	2,607			令和4年度	2,607	2,607	
料金調定システム電子計算機 等賃借料	31,020			令和3年度から 令和9年度まで	31,020	31,020	
料金調定システム電子計算機 等保守点検委託料	8,186			令和3年度から 令和9年度まで	8,186	8,186	
松川浄水場施設更新工事	1,033,593			令和3年度から 令和4年度まで	1,033,593		1,033,593
松川浄水場施設更新工事施工 監理業務委託料	7,640			令和4年度	7,640		7,640

令和2年度太宰府市水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,110,039		
(2) その他の営業収益	<u>14,795</u>	1,124,834	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	608,253		
(2) 配水及び給水費	85,721		
(3) 業務費	26,685		
(4) 総係費	54,468		
(5) 減価償却費	374,724		
(6) 資産減耗費	<u>4,558</u>	<u>1,154,409</u>	
営業損失			29,575
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,011		
(2) 加入負担金	41,250		
(3) 長期前受金戻入	150,446		
(4) 雑収益	491		
(5) 他会計補助金	<u>24,202</u>	218,400	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	14,634		
(2) 雑支出	<u>85</u>	<u>14,719</u>	<u>203,681</u>
経常利益			174,106
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	20		
(2) その他特別損失	<u>260</u>	<u>280</u>	<u>△ 280</u>
当年度純利益			173,826
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,108,549</u></u>

令和2年度太宰府市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		377,272	
ロ 建物	467,298		
減価償却累計額	<u>△ 256,840</u>	210,458	
ハ 構築物	15,971,792		
減価償却累計額	<u>△ 7,763,992</u>	8,207,800	
ニ 機械及び装置	2,379,843		
減価償却累計額	<u>△ 1,923,709</u>	456,134	
ホ 車両運搬具	5,694		
減価償却累計額	<u>△ 3,421</u>	2,273	
ヘ 工具器具及び備品	9,232		
減価償却累計額	<u>△ 8,314</u>	918	
ト 建設仮勘定		<u>69,609</u>	
有形固定資産合計			9,324,464
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		183,737	
ハ その他無形固定資産		<u>3,112</u>	
無形固定資産合計			187,057
(3) 投資			
イ 有価証券		<u>300,000</u>	
投資合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			9,811,521
2 流動資産			
(1) 現金預金			2,025,882
(2) 未収金		133,958	
貸倒引当金		<u>△ 8,703</u>	125,255
(3) 貯蔵品			<u>16,260</u>
流動資産合計			<u>2,167,397</u>
資産合計			<u><u>11,978,918</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>548,461</u>	548,461
固定負債合計			
4 流動負債			
(1) 企業債		129,165	
(2) 未払金		256,993	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,378		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,046</u>		
引当金合計		6,424	
(4) 預り金		<u>74,067</u>	
流動負債合計			466,649
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,522,297	
収益化累計額		<u>△ 4,761,244</u>	
繰延収益合計			<u>2,761,053</u>
負債合計			<u>3,776,163</u>

資本の部

6 資本金			6,096,425
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	205,959		
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		605,664	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	71,366		
ロ 建設改良積立金	320,751		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,108,549</u>		
利益剰余金合計		<u>1,500,666</u>	
剰余金合計			<u>2,106,330</u>
資本合計			<u>8,202,755</u>
負債資本合計			<u>11,978,918</u>

令和3年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,133,791		
(2) その他の営業収益	<u>21,895</u>	1,155,686	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	611,349		
(2) 配水及び給水費	112,649		
(3) 業務費	26,117		
(4) 総係費	56,465		
(5) 減価償却費	379,651		
(6) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>1,196,231</u>	
営業損失			40,545
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,886		
(2) 加入負担金	32,270		
(3) 長期前受金戻入	146,606		
(4) 雑収益	<u>345</u>	181,107	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	12,361		
(2) 雑支出	<u>757</u>	<u>13,118</u>	<u>167,989</u>
経常利益			127,444
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>182</u>	<u>182</u>	<u>△ 182</u>
当年度純利益			127,262
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,061,985</u>

令和3年度太宰府市水道事業予定貸借対照表  
( 令和4年3月31日現在 )

資 産 の 部		(単位:千円)
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	377,272	
ロ 建物	488,652	
減価償却累計額	<u>△ 266,567</u>	222,085
ハ 構築物	16,291,201	
減価償却累計額	<u>△ 8,061,520</u>	8,229,681
ニ 機械及び装置	2,384,714	
減価償却累計額	<u>△ 1,978,555</u>	406,159
ホ 車両運搬具	5,694	
減価償却累計額	<u>△ 4,213</u>	1,481
ヘ 工具器具及び備品	9,232	
減価償却累計額	<u>△ 8,396</u>	836
ト 建設仮勘定	<u>79,002</u>	
有形固定資産合計		9,316,516
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	208	
ロ ダム使用权	193,668	
ハ その他無形固定資産	<u>2,334</u>	
無形固定資産合計		196,210
(3) 投資		
イ 有価証券	<u>300,000</u>	
投資合計		<u>300,000</u>
固定資産合計		9,812,726
2 流動資産		
(1) 現金預金		
		1,951,139
(2) 未収金		
	136,096	
貸倒引当金	<u>△ 8,970</u>	127,126
(3) 貯蔵品		
		<u>6,247</u>
流動資産合計		<u>2,084,512</u>
資産合計		<u>11,897,238</u>

負 債 の 部	
3 固定負債	
(1) 企業債	<u>429,603</u>
固定負債合計	429,603
4 流動負債	
(1) 企業債	118,858
(2) 未払金	282,337
(3) 引当金	
イ 賞与引当金	5,378
ロ 法定福利費引当金	<u>1,046</u>
引当金合計	6,424
(4) 預り金	<u>74,067</u>
流動負債合計	481,686
5 繰延収益	
(1) 長期前受金	7,524,377
収益化累計額	<u>△ 4,906,240</u>
繰延収益合計	<u>2,618,137</u>
負債合計	<u>3,529,426</u>
資 本 の 部	
6 資本金	
	6,277,571
7 剰余金	
(1) 資本剰余金	
イ 受贈財産評価額	220,836
ロ 国庫補助金	35,529
ハ 県費補助金	6,601
ニ 一般会計補助金	21,866
ホ 工事負担金	213,054
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>
資本剰余金合計	612,759
(2) 利益剰余金	
イ 減債積立金	71,366
ロ 建設改良積立金	344,131
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,061,985</u>
利益剰余金合計	<u>1,477,482</u>
剰余金合計	<u>2,090,241</u>
資本合計	<u>8,367,812</u>
負債資本合計	<u>11,897,238</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券

原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

建物	38～65年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
その他無形固定資産	5年

(4) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

水道料金の不納欠損に備えるため、過去5年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,048 千円
1年超	25,380 千円
計	28,428 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	86 千円
1年超	0 千円
計	86 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

令和3年6月支払分に充てるため、賞与引当金 5,378千円、法定福利費引当金 1,046千円を取り崩し、令和4年6月支払分に充てるため、同額を計上する。

ロ 貸倒引当金

平成30年度水道料金の不納欠損に充てるため、968千円を取り崩し、令和3年度分 1,235千円を計上する。